

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定	項	事項	元年度予算額	2年度予算額	比較増△減額
<b>1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				<b>12,108,880,495</b>	<b>12,512,641,683</b>	<b>403,761,188</b>
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				12,108,880,495	12,512,641,683	403,761,188
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	10,609,784,311	11,015,354,372	405,570,061
	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	29,184,483	33,163,592	3,979,109
	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,469,911,701	1,464,123,719	△ 5,787,982
<b>9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>				<b>2,995,116</b>	<b>2,824,029</b>	<b>△ 171,087</b>
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること				2,995,116	2,824,029	△ 171,087
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	国民年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	2,995,116	2,824,029	△ 171,087
<b>10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること</b>				<b>77,964,144,853</b>	<b>79,173,797,526</b>	<b>1,209,652,673</b>
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				77,964,144,853	79,173,797,526	1,209,652,673
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	24,746,569,912	25,647,850,968	901,281,056
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	849,155,743	705,041,302	△ 144,114,441
	国民年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	25,760	15,880	△ 9,880
		国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	476,648,446	414,880,979	△ 61,767,467
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,076,928,014	3,192,830,508	115,902,494
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	62,925,506	69,306,824	6,381,318
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,135,779,769	24,170,369,832	34,590,063
		保険給付費	存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	231,783,039	359,822,857	128,039,818
		実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,613,169,991	4,603,106,420	△ 10,063,571
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,192,899,995	19,425,747,914	232,847,919
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	190,357,972	187,704,845	△ 2,653,127
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,294,331	16,623,330	2,328,999
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	31,698,104	34,385,572	2,687,468
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	28,952,839	29,915,015	962,176
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	312,955,432	316,195,280	3,239,848
<b>所 管 計</b>				<b>90,076,020,464</b>	<b>91,689,263,238</b>	<b>1,613,242,774</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. 元年度予算額は、2年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
4. 元年度予算額は、当初予算額である。